

財産目録  
令和7年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	449,530,576
預貯金		—		—	—	449,530,576
普通預金		—		—	—	446,530,576
山梨中央銀行本店79278		—	一般会計(社会福祉事業・公益事業)	—	—	91,461,750
山梨中央銀行本店1930824		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	5,069,831
山梨中央銀行本店1720500		—	法人運営事業	—	—	10,000
山梨中央銀行本店906350		—	居室等整備資金貸付事業	—	—	46,000
山梨中央銀行本店1614303		—	社会福祉振興事業	—	—	6,470,408
山梨中央銀行本店1877991		—	ともしび基金助成事業	—	—	8,638,808
大和ネクスト銀行600141		—	ともしび基金助成事業	—	—	2,964
山梨中央銀行本店1292196		—	退職手当給与積立基金事業	—	—	2,051,760
山梨中央銀行本店1956760		—	介護福祉士等修学資金貸付事業	—	—	90,456,899
山梨中央銀行本店1908553		—	地域密着型サービス外部評価事業	—	—	2,688,000
山梨中央銀行本店1603808		—	法人運営事業(会費)	—	—	7,007,860
山梨中央銀行本店88493		—	法人運営事業	—	—	759,587
大和ネクスト銀行602601		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	592
大和ネクスト銀行602607		—	法人運営事業	—	—	39
山梨中央銀行本店907224		—	企画広報啓発事業	—	—	6,120,823
山梨中央銀行本店2068395		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	—	—	45,050,872
山梨中央銀行本店2068381		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	—	—	43,536,217
山梨中央銀行本店2070609		—	保育人材確保対策貸付事業	—	—	137,158,166
定期預金		—		—	—	3,000,000
山梨中央銀行本店41755-335797		—	長寿やまなし振興センター事業	—	—	2,000,000
山梨中央銀行本店定期預金343925		—	法人運営事業	—	—	1,000,000
事業未収金		—	都道府県受託金等	—	—	14,953,886
未収補助金		—	都道府県補助金等	—	—	4,988,888
立替金		—	種別団体郵送料等	—	—	4,783,294
前払金		—	法人運営事業	—	—	465,960
	流動資産合計					474,722,604
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		—	基本財産	—	—	3,000,000
	基本財産合計					3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	ミニカバン(軽自動車) 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で運搬等として使用	1,634,110	1,634,108	2
器具及び備品	受付カウンター一式 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で事務備品等として使用	4,907,496	3,000,004	1,907,492
有形リース資産	サーバ機器(NEC N8100-2738Y) 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施で事務備品等として使用	14,084,400	13,546,940	537,460
ソフトウェア	介護福祉士修学資金管理システム 他	—	社会福祉を目的とする事業の企画・実施でデータベース等として使用	6,598,280	5,539,508	1,058,772

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
投資有価証券		-	山梨県火災共済組合費	-	-	200
貸付事業貸付金		-	居室等整備資金貸付事業貸付金	-	-	21,658,593
退職給付引当資産		-	職員退職時の退職金支給額	-	-	126,106,308
退職共済事業管理資産		-	退職手当等共済事業	-	-	5,219,941,554
退職共済事業管理資産		-		-	-	5,219,941,554
山梨中央銀行本店普通預金1802094		-		-	-	571,847,528
大和ネクスト銀行普通預金600198		-		-	-	109
大和証券甲府支店公募地方債券869007-03004①		-		-	-	100,000,000
大和証券甲府支店財投機関債869007		-		-	-	298,112,917
大和証券甲府支店財投機関債869007②		-		-	-	500,000,000
野村証券甲府支店公募地方債権1173863②		-		-	-	300,000,000
野村証券甲府支店財投機関債1173863		-		-	-	500,000,000
SMBC日興証券甲府支店財投機関債334-75035		-		-	-	100,000,000
SMBC日興証券甲府支店財投機関債334-75035②		-		-	-	200,000,000
SMBC日興証券甲府支店東電PG社債334-75035		-		-	-	200,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755④		-		-	-	450,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755⑤		-		-	-	300,000,000
みずほ証券甲府支店公募地方債権7417235①		-		-	-	199,981,000
みずほ証券甲府支店財投機関債7417235		-		-	-	500,000,000
三井住友信託銀行本店定期預金8115167031		-		-	-	1,000,000,000
社会福祉基金積立資産		-	社会福祉振興事業	-	-	98,237,898
社会福祉基金積立資産		-		-	-	98,237,898
山梨中央銀行本店普通預金1614303		-		-	-	3,237,898
山梨中央銀行本店公募公債41755②		-		-	-	45,000,000
野村証券甲府支店地方公共団体金融機構債1388185		-		-	-	50,000,000
ともしび基金積立資産		-	ともしび基金助成事業	-	-	1,040,000,000
ともしび基金積立資産		-		-	-	1,040,000,000
野村証券甲府支店地方公共団体金融機構債1173871		-		-	-	90,000,000
みずほ証券甲府支店公募地方債券7417236		-		-	-	100,000,000
SMBC日興証券甲府支店三井住友FG社債334-77356		-		-	-	300,000,000
SMBC日興証券甲府支店財投機関債334-77356		-		-	-	300,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755③		-		-	-	250,000,000
長寿やまなし振興センター基金積立資産		-	長寿やまなし振興センター事業	-	-	150,000,000
長寿やまなし振興センター基金積立資産		-		-	-	150,000,000
野村証券甲府支店地方公共団体金融機構債1388231		-		-	-	90,000,000
みずほ証券甲府支店公募地方債権7243173		-		-	-	60,000,000
基本財産管理積立資産		-	基本財産管理	-	-	19,741,324
基本財産管理積立資産		-		-	-	19,741,324
山梨中央銀行本店88493		-		-	-	19,741,324
長期前払費用		-	車輛リサイクル料	-	-	8,730
介護福祉士等修学資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	212,502,967
再就職準備金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	4,798,648
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	21,498,949
社会福祉士修学資金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	18,150,000
介護分野就職支援金貸付金		-	介護福祉士等修学資金貸付事業貸付金	-	-	1,905,116

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
生活支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	72,237,610
家賃支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	56,464,600
資格取得支援費貸付金		—	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金	—	—	6,824,495
入学準備金貸付金		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金	—	—	27,784,600
就職準備金貸付金（ひとり親）		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金	—	—	6,400,000
住宅支援資金貸付金		—	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金	—	—	180,000
保育士修学資金貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	68,544,260
保育補助者雇上費貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	34,698,000
保育料等一部貸付金		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	2,328,757
就職準備金貸付金（保育）		—	保育人材確保対策貸付事業貸付金	—	—	2,005,897
その他の固定資産合計						7,215,522,232
固定資産合計						7,218,522,232
資産合計						7,693,244,836
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	一般会計（社会福祉事業・公益事業）	—		—	—	89,518,861
その他の未払金	一般会計（社会福祉事業）	—		—	—	2,051,760
1年以内返済予定リース債務	法人運営事業	—		—	—	537,460
預り金	一般会計（社会福祉事業）	—		—	—	43,469
職員預り金	住民税、社会保険料	—		—	—	450,552
前受金	法人運営事業	—		—	—	10,000
賞与引当金	賞与見込金のうち当年度負担額	—		—	—	12,840,749
流動負債合計						105,452,851
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	退職手当給与積立基金事業	—		—	—	126,106,308
退職共済預り金	退職手当等共済事業	—		—	—	5,219,941,554
その他の固定負債	居室等整備資金貸付事業	—		—	—	21,658,593
貸付事業借入金		—		—	—	21,658,593
居室整備資金貸付事業借入金		—		—	—	21,658,593
固定負債合計						5,367,706,455
負債合計						5,473,159,306
差引純資産						2,220,085,530

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 財産目録

(生活福祉資金会計・生活福祉資金貸付事務費会計・要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計・臨時特例つなぎ資金会計拠点の合算)  
令和7年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	2,022,302,335
預貯金		—		—	—	2,022,302,335
普通預金		—		—	—	2,022,302,335
山梨中央銀行本店79278		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	22,333,066
山梨中央銀行本店1695557		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	287,115,889
山梨中央銀行本店55609		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	337,517,928
山梨中央銀行本店1804387		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	3,385,368
山梨中央銀行本店1972424		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	1,179,521,857
山梨中央銀行本店76475		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	165,375,352
山梨中央銀行本店1965401		—	臨時特例つなぎ資金貸付事業	—	—	4,063,271
大和ネクスト銀行1455627		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	27
山梨中央銀行本店1934637		—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—	—	17,388,755
山梨中央銀行本店340885		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	5,600,822
事業未収金		—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金	—	—	125,858,312
未収金		—	生活福祉資金貸付事業繰入金	—	—	1,053,267
未収収益		—	未収貸付金利息	—	—	454,130
前払金		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	30,000
仮払金		—	生活福祉資金貸付事業	—	—	14,000
流動資産合計						2,149,712,044
<b>2 固定資産</b>						
基本財産合計						0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
器具及び備品	耐火金庫型ロッカー 他	—	生活福祉資金貸付事業の企画・実施で事務備品等として使用	10,319,821	5,959,885	4,359,936
ソフトウェア	貸付管理システム	—	生活福祉資金特例貸付の債権管理に係るデータベース等として使用	1,143,450	547,470	595,980
貸付金		—	生活福祉資金貸付事業等貸付金	—	—	4,017,927,640
総合支援資金貸付金		—		—	—	3,366,319,012
福祉資金貸付金		—		—	—	571,683,505
新福祉資金貸付金		—		—	—	8,270,120
更生資金貸付金		—		—	—	98,200
緊急小口資金貸付金		—		—	—	563,315,185
教育支援資金貸付金		—		—	—	34,994,570
離職者支援資金貸付金		—		—	—	1,157,800
障害者更生資金貸付金		—		—	—	766,510
福祉資金(住宅)貸付金		—		—	—	590,900
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金		—		—	—	42,415,343
長期滞留債権		—	生活福祉資金貸付事業長期滞留債権	—	—	55,630,983
総合支援資金貸付金		—		—	—	11,265,553
福祉資金貸付金		—		—	—	16,607,380
新福祉資金貸付金		—		—	—	11,354,760
更生資金貸付金		—		—	—	2,876,060
療養・介護等資金貸付金		—		—	—	234,680
緊急小口資金貸付金		—		—	—	2,141,880
教育支援資金貸付金		—		—	—	17,284,620
離職者支援資金貸付金		—		—	—	3,328,320
障害者更生資金貸付金		—		—	—	2,145,410
生活資金貸付金		—		—	—	213,200

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
福祉資金(住宅)貸付金		—		—	—	3,399,250
臨時特例つなぎ資金		—		—	—	1,387,250
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金		—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	60,600,000
債権管理事務費積立資産		—	生活福祉資金特例貸付に係る債権管理事務費として使用	—	—	3,778,245,055
欠損補てん積立特定資産		—	将来における償還免除等に充当	—	—	148,563,892
欠損補てん積立特定資産		—		—	—	148,563,892
山梨銀行本店普通預金340885		—		—	—	146,438,883
山梨銀行本店普通預金55609		—		—	—	1,551,311
山梨銀行本店普通預金1804387		—		—	—	15,455
山梨銀行本店普通預金1972424		—		—	—	558,243
徴収不能引当金		—	金銭債権について徴収不能の恐れのあるものの徴収不能の見込額	—	—	-10,423,173
その他の固定資産合計						8,055,500,313
固定資産合計						8,055,500,313
資産合計						10,205,212,357
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	生活福祉資金事務費会計等	—		—	—	1,024,603,775
その他の未払金	生活福祉資金会計等	—		—	—	810,218
預り金	生活福祉資金貸付事務費会計	—		—	—	908,585
仮受金	生活福祉資金会計	—		—	—	335,069
流動負債合計						1,026,657,647
<b>2 固定負債</b>						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	—		—	—	60,600,000
固定負債合計						60,600,000
負債合計						1,087,257,647
差引純資産						9,117,954,710

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。